



# 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 パンチ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 武田 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 CFO (氏名) 村田 隆夫

TEL 03-5753-3130

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日

配当支払開始予定日

2018年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	20,937	5.7	1,374	△2.2	1,340	△4.2	1,005	9.1
2018年3月期第2四半期	19,800	10.9	1,404	67.0	1,398	76.6	921	67.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 535百万円 (△29.0%) 2018年3月期第2四半期 754百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	45.83	45.65
2018年3月期第2四半期	42.02	41.92

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	31,524	16,502	16,502	16,174	52.2
2018年3月期	32,560	16,174	16,174		49.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 16,471百万円 2018年3月期 16,148百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.50	—	10.00	—
2019年3月期	—	10.25	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	6.50	16.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2018年11月9日)公表の「第2四半期連結累計期間における業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は、16円75銭となります。

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△0.1	2,500	△12.1	2,400	△12.1	1,750	△2.2	79.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2018年11月9日)公表の「第2四半期連結累計期間における業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	22,122,400 株	2018年3月期	22,122,400 株
2019年3月期2Q	180,334 株	2018年3月期	200,098 株
2019年3月期2Q	21,930,779 株	2018年3月期2Q	21,922,302 株

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は2018年11月26日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いたものの、米国の通商政策を発端とする貿易摩擦の拡大による影響や、一部地域の地政学リスクなどの懸念が広がっております。

また日本経済においては、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが続き、景気は緩やかな回復が続いているものの、各地で相次いで発生した自然災害による影響等により、足下では弱含み状態となっております。

このような環境のなかで当社グループは、2016年4月よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション2020」の目標達成に向け、創業者精神である『パンチスピリット』を結集し、「販売5極体制の確立」「お客様サービスの向上」「高収益事業の推進とR&D強化」及び「働き方改革」の4つの重点経営課題に取り組んでおり、ベトナム工場での半製品の生産開始、米国販売拠点の営業開始、大連工場増設等、各種施策は着実に進捗しております。

日本では、新規分野である食品・飲料関連等が受注を伸ばしたものの、自動車関連と電子部品・半導体関連が軟調となり、前年同期並みの売上にとどまりました。中国では、引き続き自動車関連と電子部品・半導体関連が堅調を維持し、高付加価値の戦略製品も伸長、また、その他の地域においても、欧州を中心に売上が好調に推移し、前年同期を上回りました。

この結果、国内売上高は8,400百万円、海外売上高は12,536百万円となり、連結売上高は20,937百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面につきましては、デジタルエンジニアリング事業拡大に伴う設備投資、研究開発投資の減価償却費等による販管費の増加や工場の先行投資負担増等による原価率アップにより、営業利益は1,374百万円（前年同期比2.2%減）となりました。また、ベトナム工場への追加投資を目的とした米ドル建て借入金の増加による金融収支の影響等もあり、経常利益は1,340百万円（前年同期比4.2%減）、固定資産除却損の減少等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,005百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は31,524百万円となり、前連結会計年度末（2018年3月末）と比較し1,035百万円の減少となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

総負債は15,022百万円となり、前連結会計年度末（2018年3月末）と比較し1,363百万円の減少となりました。これは、主として短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は16,502百万円となり、前連結会計年度末（2018年3月末）と比較し327百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは949百万円の収入（前年同期は1,882百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,332百万円、減価償却費822百万円、仕入債務の増加279百万円等による収入が、未払金及び未払費用の減少959百万円、法人税等の支払額361百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,373百万円の支出（前年同期は1,043百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,316百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは761百万円の支出（前年同期は657百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の減少567百万円、長期借入金の返済による支出359百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,267百万円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日（2018年11月9日）公表の「第2四半期連結累計期間における業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,770,968	2,456,236
受取手形及び売掛金	12,095,626	11,654,611
商品及び製品	2,211,322	2,485,783
仕掛品	694,598	597,296
原材料及び貯蔵品	1,519,868	1,566,375
その他	606,363	775,783
貸倒引当金	△56,517	△90,430
流動資産合計	20,842,230	19,445,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,395,703	5,892,316
減価償却累計額	△3,416,640	△3,437,870
建物及び構築物（純額）	1,979,062	2,454,446
機械装置及び運搬具	15,803,921	16,518,543
減価償却累計額	△10,179,601	△10,375,015
機械装置及び運搬具（純額）	5,624,319	6,143,528
工具、器具及び備品	2,185,463	2,257,077
減価償却累計額	△1,654,351	△1,699,686
工具、器具及び備品（純額）	531,112	557,390
土地	824,523	823,615
建設仮勘定	976,165	237,474
その他	8,441	17,861
減価償却累計額	△4,236	△5,641
その他（純額）	4,205	12,219
有形固定資産合計	9,939,388	10,228,675
無形固定資産		
のれん	436,957	389,957
その他	720,669	746,593
無形固定資産合計	1,157,627	1,136,550
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	39,490	44,811
投資その他の資産	642,431	717,625
貸倒引当金	△60,484	△48,570
投資その他の資産合計	621,436	713,866
固定資産合計	11,718,452	12,079,092
資産合計	32,560,683	31,524,747

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,564,019	3,209,143
電子記録債務	971,895	1,354,668
設備関係電子記録債務	61,232	374,095
短期借入金	3,124,517	2,746,943
1年内返済予定の長期借入金	605,914	493,764
未払法人税等	219,833	243,369
役員賞与引当金	14,733	19,690
賞与引当金	495,059	742,022
その他	3,592,702	2,008,908
流動負債合計	12,649,908	11,192,605
固定負債		
長期借入金	2,151,692	2,273,374
厚生年金基金解散損失引当金	96,229	92,819
退職給付に係る負債	965,899	976,874
その他	522,203	486,488
固定負債合計	3,736,024	3,829,556
負債合計	16,385,932	15,022,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	9,654,945	10,437,471
自己株式	△82,633	△74,515
株主資本合計	15,096,778	15,887,421
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,163,531	676,619
退職給付に係る調整累計額	△111,478	△92,926
その他の包括利益累計額合計	1,052,053	583,692
新株予約権	17,624	24,150
非支配株主持分	8,295	7,320
純資産合計	16,174,751	16,502,585
負債純資産合計	32,560,683	31,524,747

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
売上高	19,800,335	20,937,251
売上原価	14,155,962	15,036,896
売上総利益	5,644,372	5,900,355
販売費及び一般管理費	4,239,557	4,526,024
営業利益	1,404,815	1,374,331
営業外収益		
受取利息	17,824	14,756
作業くず売却益	18,783	20,257
その他	36,907	33,390
営業外収益合計	73,515	68,404
営業外費用		
支払利息	51,485	65,845
その他	28,022	36,753
営業外費用合計	79,507	102,599
経常利益	1,398,823	1,340,136
特別利益		
固定資産売却益	1,527	2,739
特別利益合計	1,527	2,739
特別損失		
固定資産除売却損	66,564	10,691
特別損失合計	66,564	10,691
税金等調整前四半期純利益	1,333,785	1,332,184
法人税、住民税及び事業税	392,621	403,626
法人税等調整額	18,845	△77,699
法人税等合計	411,466	325,926
四半期純利益	922,319	1,006,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,209	1,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	921,110	1,005,068

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	922,319	1,006,258
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△205,346	△489,076
退職給付に係る調整額	37,854	18,551
その他の包括利益合計	△167,491	△470,525
四半期包括利益	754,827	535,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752,914	536,708
非支配株主に係る四半期包括利益	1,913	△975

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,333,785	1,332,184
減価償却費	761,335	822,131
のれん償却額	36,698	39,366
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	44,983	32,144
賞与引当金の増減額（△は減少）	266,604	252,546
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6,113	4,957
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△59,334	25,462
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（△は減少）	—	△3,410
受取利息及び受取配当金	△18,124	△15,056
支払利息	51,485	65,845
為替差損益（△は益）	△68,407	20,743
固定資産除売却損益（△は益）	65,037	7,952
売上債権の増減額（△は増加）	△102,515	46,327
たな卸資産の増減額（△は増加）	△275,076	△339,397
仕入債務の増減額（△は減少）	367,906	279,481
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△554,850	△959,926
その他	374,177	△282,712
小計	2,229,819	1,328,641
利息及び配当金の受取額	18,124	15,056
利息の支払額	△37,072	△33,298
法人税等の支払額	△328,780	△361,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882,090	949,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（△は増加）	△2,105	47,234
有形固定資産の取得による支出	△1,008,305	△1,316,596
有形固定資産の売却による収入	2,251	9,056
無形固定資産の取得による支出	△38,678	△119,076
長期貸付金の回収による収入	2,730	2,730
その他	775	3,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,331	△1,373,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△59,040	△567,300
長期借入れによる収入	—	318,720
長期借入金の返済による支出	△455,253	△359,032
割賦取引による収入	—	115,382
割賦債務の返済による支出	—	△48,534
配当金の支払額	△142,494	△219,223
自己株式の取得による支出	—	△42
その他	△339	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,128	△761,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,532	△82,672
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	126,098	△1,267,497
現金及び現金同等物の期首残高	3,269,937	3,689,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,396,036	2,421,991

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報）

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2018年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行及び株式報酬型ストック・オプションとして当社役員等に割り当てている新株予約権の行使に備えるためであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| （1）取得対象株式の種類  | 普通株式                                    |
| （2）取得し得る株式の総数 | 200,000株（上限）（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合0.91%） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 200百万円（上限）                              |
| （4）取得期間       | 2018年11月12日～2018年12月5日                  |
| （5）取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                         |

（参考）2018年9月30日時点の自己株式の保有状況

自己株式を除く発行済株式総数	21,942,066株
自己株式数	180,334株